

ポルトガル月報

2022年12月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★副大臣の交代／★ペドロ・ヌーノ・サントス：インフラ・住宅大臣が辞任

【外交】★コスタ首相、スペイン・フランス首脳との会合及び南欧首脳会議に出席

★レベロ・デ・ソウザ大統領、ルーマニアを訪問

【経済】★政府、TAPへの公的資金注入を承認／★2022年国内経済の総括

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★副大臣の交代

12月2日、一部副大臣の交代に伴い、大統領府で副大臣の就任式が行われ、新たに国庫担当副大臣のポストが新設された。退任副大臣及び新任副大臣は以下の通り。

(1) 退任副大臣：

ルイス・アルヴェス首相府担当副大臣

アントニオ・メンドンサ・メンデス税務担当副大臣

ジョアン・ネーヴェス経済担当副大臣

リタ・マルケス観光・商業・サービス担当副大臣

(2) 新任副大臣：

アントニオ・メンドンサ・メンデス首相府担当副大臣

ヌーノ・フェリクス税務担当副大臣

アレシャンドラ・レイス国庫担当副大臣

ペドロ・シリニョ経済担当副大臣

ヌーノ・ファゼンダ観光・商業・サービス担当副大臣

政党ではリベラル主導党（IL）、左翼連合（BE）、人と動物と自然の党（PAN）及び民衆党（CDS）の支持率が増加し、シェーガ党（CH）、統一民主連合（CDU）及び自由党（Livres）の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	7月	8月	9月	10月	11月	12月
PS	35.1	33.1	30.6	28.3	24.2	27.0
PSD	19.8	22.8	24.7	24.8	22.0	22.1
CH	8.3	8.4	9.2	9.2	11.4	9.6
IL	8.5	7.1	5.2	7.3	6.7	7.5
BE	5.4	5.0	5.2	6.1	6.1	7.5
CDU	2.8	2.2	2.9	2.6	5.4	3.8
PAN	2.2	1.3	2.5	1.8	2.3	3.1
CDS	2.0	0.7	1.1	0.6	1.3	1.9
Livres	1.7	1.9	1.8	2.2	2.3	1.7

●インテルカンパス社の世論調査結果—12月

12月17日、インテルカンパス社は政党支持に関する世論調査の結果を発表した。物価上昇への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は27.0%（前月比2.8ポイント増）に増加し、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は22.1%（同0.1ポイント増）と増加した。PSとPSDの支持率の差は4.9ポイント（前月比2.7ポイント増）に拡大した。その他主要

■調査期間：12月12日～14日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者633人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：62.3%統計上の誤差：3.9%

■PS＝社会党、PSD＝社会民主党、CH＝シェーガ党、IL＝リベラル主導党、BE＝左翼連合、CDU＝統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（P

E V)、P A N=人と動物と自然の党、C D S=民衆党
(議席無し)、L i v r e=自由党

●コスタ首相、クリスマスのメッセージを発出

12月25日、コスタ首相はクリスマスのメッセージを発出した。コスタ首相は「『平和』、『連帯』、『信頼』、この三つの言葉は、我々が今年のクリスマスに望んでいることを表している。ロシアによるウクライナ侵攻で戦争の恐怖が再びヨーロッパを襲い、全ての人々が『平和』を希求している。我々はウクライナの人々の痛みと苦しみに寄り添い、平和のため、国際法を守るため、ウクライナと肩を並べ、戦ってきた。『連帯』はこの戦争の結果を導くための唯一の方法である。今年はインフレが過去30年間で最高水準にまで達し、金利は、若者が経験したことのない程上昇し、エネルギー価格は企業と家計両方で上昇している。我々はこの困難に連帯して立ち向かわなければならない。『信頼』は、国際社会に多くの不確実性が存在する中、我々の国家が保障するものである。未来の信頼は、今の我々の取り組みが作る。厳しい時代がもたらす課題に立ち向かうため、共に肩を並べ歩んできた連帯は、我々の国に置かれている戦略的課題にあらゆることを動員できるという信頼・確信を与える。各項目における具体的な取り組みによってこそ、我々の社会が新たな世代に対しポルトガルで夢を追う自由と未来を築く自由を保障することができる、と信頼を与えることができる。この3つの言葉をポルトガルに住む全ての人々、そして、国外に在住しているポルトガル人と共に分かち合いたい。」と一年を振り返った。

★ペドロ・ヌーノ・サントス／インフラ・住宅大臣が辞任

12月27日、メディーナ財務大臣は、12月2日に就任した、アレシャンドラ・レイス国庫担当副大臣に辞任勧告を行い、レイス副大臣は辞任を表明した。レイス副大臣は、2017年から2020年までTAPポルトガル航空の役員を務めており、2021年から2024年まで二期目を務める予定だったが、任期途中の2022年2月に役員を解任され、その際に早期退職保障金と

して50万ユーロを受け取っていた事実が発覚した。パンデミックによる経営不振以降、従業員のリストラや給与の削減、公的資金の注入などを通じ、業績の回復を目指していたTAPポルトガル航空が、役員に対し高額な退職金を支払い、かつその人物が副大臣に就任していたという事実を受け、ウーゴ・サントス・メンデス／インフラ担当副大臣が辞任を表明し、その後ペドロ・ヌーノ・サントス／インフラ・住宅大臣が「世間の認識及び感情を考慮し、政治的責任を負う」と述べ、コスタ首相に辞意を表明した。コスタ首相は同大臣の辞意を受け入れ「直接の所掌事項であれ、政府内での一般政策であれ、この7年間の政府への献身及び政府における役割に対し、感謝したい。」と同大臣の働きに謝意を示した。

外交

★コスタ首相、スペイン・フランス首脳との会合及び南欧首脳会議に出席

12月9日、コスタ首相は、スペインのアリカンテで、スペインのサンチェス首相、フランスのマクロン大統領、フォン・デア・ライエン欧州委員長との会合に出席した。同会合は、イベリア半島とフランスのマルセイユを結ぶガスパイプラインH2Medに関するもので、同プロジェクトの詳細について議論が交わされた。コスタ首相は会議後、「既に合意が済んでいる、ポルトガル・スペイン間の天然ガスの相互接続に加え、グリーン水素専用の枠を追加する。これは既存概念を大きく転換させるものである。単にエネルギーの輸出入国であるということだけでなく、欧州全体にとってのエネルギー生産・輸出国としての我々の地位を強化するからである。」と同プロジェクトへの期待を述べた。

また、同日、コスタ首相は、同地で行われた南欧首脳会談にも出席した。同会談ではウクライナ情勢による経済社会的影響、経済復興、地中海地域の環境課題などについて話し合われ、コスタ首相は会談後の記者会見で、「現在の危機に対するEUの対応として、パンデミックへの対応で採用された手法、すなわち、不可欠な投資の具体化を可能にする財政・経済に関する規則が必要である。我々はEUの経済統治モデルを改める必要があり、

過去二度の危機への対応から学ぶ必要がある。一つは、悲惨な結果をもたらした債務危機であり、もう一つはパンデミックへの対応である。パンデミックへの対応は成功している。」と物価上昇に伴う景気減退に対し、EU規模での経済社会対策の必要性を訴えた。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、モザンビークでの虐殺行為に関する声明を発表

12月16日、レベロ・デ・ソウザは、植民地戦争（独立戦争）時ポルトガル軍がモザンビークで行った、ウィリヤムの虐殺から50年が経過したことを受け、大統領HPに同事件に関する声明を発表した。同声明では、「本日、ウィリヤムの虐殺から50年が経過した。ウィリヤムの虐殺は体制終盤の日々における失望であった。これにより、政権が正当化する主張及び植民地の状況と同様、政権の公式立場に関するそれまでの議論の全てが揺らいだ。今我々はこれらのことから目を背けない。当時の報道は検閲されていたが、我々は当時の出来事を記憶している。非道な人権侵害、それが行われた規模、その隠ぺいの失敗はリスボンの権力を地へとおとしめ、モザンビークの将校まで伝わり、兵士たちを目覚めさせ、大尉運動へと近づく決定機を作り出した。内外的にも、ウィリヤムの虐殺それ自身及びその後の概要を知る事自体が、独裁体制及び同政権のアフリカ政策に対する致命的な打撃であり、我々の軍隊及びポルトガルにとっては耐え難い屈辱であった。全ての責任を負う時が来た。それは、一部の人々にとっては受け入れがたく、困難な作業である。しかし、ポルトガル全体として責任を持つ時が来たのである。」と当時の事件を反省する旨、表明した。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、ルーマニアを訪問

12月20日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ルーマニアを訪問した。同訪問では歓迎式典の後、ヨハニス大統領と会談し、二国間関係及びルーマニアのシェンゲン圏加盟問題、NATO防衛問題について意見を交わした。レベロ・デ・ソウザ大統領は、会談後の共同記者会見で、「シェンゲン圏に関する問題に関し、ポルトガルは常にルーマニアと共にある。ルーマニアはポルトガルを上回

る経済成長を遂げようとしているが、ルーマニアの経済・社会発展はEU及びポルトガルにとっても喜ばしい。」とEU内におけるルーマニアの更なる役割を期待した。また、会談後は、NATO強化警戒活動のためポルトガル軍兵士が多く駐留しているカラカル軍事基地を訪問し、「欧州の連帯は一方的な連帯であってはならず、世界的な連帯でなければならない。世界的な連帯とは、ウクライナ戦争のような重要な問題に関し、この難しい時期にEU及び世界で発生するさらなる問題を予防することである。」と同活動に携わるポルトガル人兵士を労わった。

●ポルトガル政府、アフガニスタンでの女性の人権抑圧に対する非難声明を発表

12月21日、ポルトガル政府は、アフガニスタンのタリバン政権が同日決定した、大学の女性への教育停止の決定に対し、非難声明を発表した。政府は、「タリバンによる女性の大学教育の禁止は、アフガニスタンが果たす国際的義務に対する明確な違反である。ポルトガルはタリバン政権に対して人権に関する国際的義務を果たし、女性及び少女の教育を完全に保証し、尊重することを求める国際的な呼びかけに参加する。」と声明した。

また、25日にタリバン政権がNGOでの女性の労働を禁止したことを受け、27日、政府は、「ポルトガルはタリバン政権による女性のNGOでの労働禁止の決定を極めて強く非難する。これは、従来の教育及び労働に関する女性の人権抑圧に加重するものであり、女性は事実上公的な空間から除外されている。人道的活動への女性の参加の制限は、支援を必要とする多くのアフガニスタン人に対し、深刻な結果をもたらすだろう。」と非難した。

●カレイラス国防大臣、コソボを訪問

12月27日、エレナ・カレイラス国防大臣は、コソボを訪問し、同国の治安維持に従事するポルトガル軍兵士を慰労した。コソボには同国の治安維持を目的に186名のポルトガル軍兵士が派兵されており、その内177名がコソボ治安維持部隊の戦術予備・演習大隊の司令

部に所属している。カレイラス大臣は、「2年前に自身が最後に訪問した時から、政治的・社会的及び正常化という観点から前向きな進展が見え、直近の地方選挙の結果は正しい方向に向かっている印である。コソボ治安維持部隊のプレゼンスは前向きに変化しており、ココソボにおける部隊の数は徐々に減少していくだろう。」とポルトガル軍兵士の役割を評価した。

●カーボベルデへ特別支援を実施

12月30日、政府は、干ばつ、パンデミック及びウクライナ情勢の影響を受け、経済・社会的被害を被っているカーボベルデに対する特別支援を実施した旨発表した。ポルトガルは食料安全保障能力強化及び国家財政支援を目的とした合計106万ユーロの支援、並びに社会的に脆弱な人々を対象とした6.7トンの粉ミルクの支援を実施した。ゴメス・クラビーニョ外務大臣は同支援に対し「ポルトガルとカーボベルデは卓越したパートナーであり、姉妹国として常に寄り添わなければならない。」と意義を述べた。

経済

●2022年10月貿易統計の発表

12月9日、国立統計院（INE）は2022年10月及び第3四半期の貿易取引量変化に関する数値を発表した。10月の貿易取引量は、前年と比較し、輸出が21.1%、輸入が26.2%増加し、前月との比較ではそれぞれ25.0%、30.4%増加した。機械及び資本財の増加率は輸出及び輸入でそれぞれ43.6%、34.0%と全体の数値を上回る数値を示した。石油及び化学製品を除いた数値では、輸出及び輸入でそれぞれ前年同月比23.8%、26.2%増加した。貿易赤字は、前年同月から8億1,400万ユーロ増加し、28億3,300万ユーロとなった。また、第3四半期では、前年同期と比較し、輸出が25.5%、輸入が34.7%増加した。

●消費者物価指数が低下

12月14日、国立統計院（INE）は11月の消費

者物価指数（CPI）を発表した。11月のCPIは9.9%と、前月から0.2%低下した。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前月から0.1%増の7.2%を記録し、上昇が継続したものの、物価の変動が激しいエネルギー部門及び食料品単独では、それぞれ24.7%（前月比2.9%減）、18.4%（前月比0.5%減）と、CPIを低下させる要因となった。また、30日には2022年の年間消費者物価指数速報値も発表した。2022年のCPIは7.8%と、前年数値と比較し6.5%増加した。

★政府、TAPへの公的資金注入を承認

12月27日、政府は、経営再建を目指すTAPポルトガル航空に対する9億8,000万ユーロの公的資金の注入を承認した。同公的資金の注入は三回に分割され、同注入は2022年中に2億9,400万ユーロ、2023年末に3億4,300万ユーロ、2024年中に3億4,300万ユーロ注入される。同社はパンデミックの影響を受け経営難に陥っており、欧州委員会に承認された再建計画に基づき、既に政府から合計15億6,000万ユーロの公的資金注入による支援を受けていた。

★2022年国内経済の総括

12月30日、メディーナ財務大臣、コスタ・シルヴァ経済・海洋大臣、メンデス・ゴディーニョ労働・連帯・社会保障大臣が報道陣の前で、2022年国内経済の総括を報告した。ポルトガルの2022年GDP成長率は6.5%から6.8%になる事が見込まれ、同数値はアイルランドに次いでEUの中で2番目に高い数値となる。主要産業である観光業では、1月から8月までの数値ではあるも、パンデミック前2019年の同期間の数値を上回っており、年内通算でも過去最高の観光収益を予測している。雇用に関しては、2012年以降過去最高の被雇用者数を記録しており、失業率も5.8%とEU平均を下回る過去最低の数値を記録した。メディーナ財務大臣は、2022年の国内経済を分析し「国内経済は弾力性を示しており、全ての悲観論を打ち破った。」と評価した。（了）